

証券コード：4635

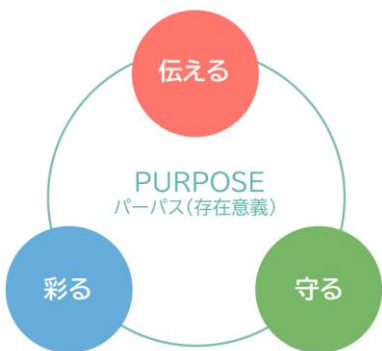
東証スタンダード市場

TOKYOink

東京インキ株式会社

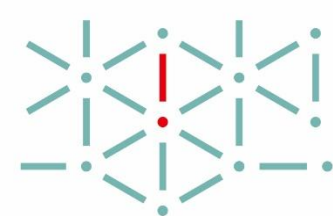
2027年3月期 第1四半期 決算補足説明資料

(2026年8月5日決算発表)



「伝える」
「彩る」
「守る」ことで、
豊かな未来を実現する





サマリー

1. 2027年3月期 第1四半期決算概況
2. 2027年3月期 第2四半期（中間期）および通期連結業績予想の修正
3. 2027年3月期 株主還元とIRフェア出展
4. 参考資料

27年3月期 第1四半期決算概況：原材料価格高騰に対応した適正な販売価格改定および、収益性の高い製品が伸長した結果、増収増益

		25/6 実績 (A)	26/6 実績 (B)	増減額 (B) - (A)	増減率
連結	売上高	12,027	13,347	+ 1,320	+ 11.0%
	営業利益	567	772	+205	+ 36.2%

27年3月期 業績予想修正：

- ・第1四半期の業績推移を踏まえ、好調な事業環境が継続する見込みであることから第2四半期業績予想を上方修正
- ・原材料価格高騰の影響は下期により顕在化する見込みであるものの、足元の業績および需要期となる下期の見通しを踏まえ、通期業績予想を上方修正
- ・なお、中期経営計画「TOKYOink 2027」の達成に向けた構造改革も引き続き推進

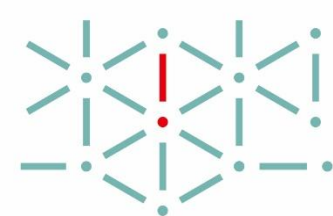
27年3月期 業績予想			27/3 期初予想※1 (A)	27/3 修正予想※2 (B)	増減額 (B) - (A)
連結	売上高	第2四半期	23,800	26,500	+ 2,700
		通期	48,900	54,300	+ 5,400
	営業利益	第2四半期	600	1,300	+ 700
		通期	1,800	2,700	+ 900

(※1) 26年5月13日公表値

(※2) 26年8月5日公表値

27年3月期 株主還元：業績予想の上方修正を反映した増配と自己株式取得による積極的な株主還元策を実施

- 当初配当金予想から増配、年間配当金予想95円（当初比+30円、前期比+32円）
- 自己株式12億円取得枠の設定（発行済株式総数の6.4%）



通期業績予想は価格改定効果や数量増も寄与し、第2四半期以降も増収増益見込み
期初に取り決めた戦略的な構造改革は継続して推進

27年3月期 通期業績予想修正の背景

- ・中東情勢の不安定化等を背景とした原材料価格の高騰に対する適正な販売価格改定実施
- ・物価上昇を見据えた前倒し需要発生
- ・オフセットインキの市場縮小継続するも新規顧客獲得や販売強化し市場シェアアップ
- ・土木資材の為替（円安）影響はあったものの、販売価格改定により吸収

27年3月期の構造改革

- ・化成品低収益受託製品の整理断行
- ・高付加価値製品へのシフト
- ・生産体制再構築
- ・設備メンテナンス強化
- ・人的資本投資

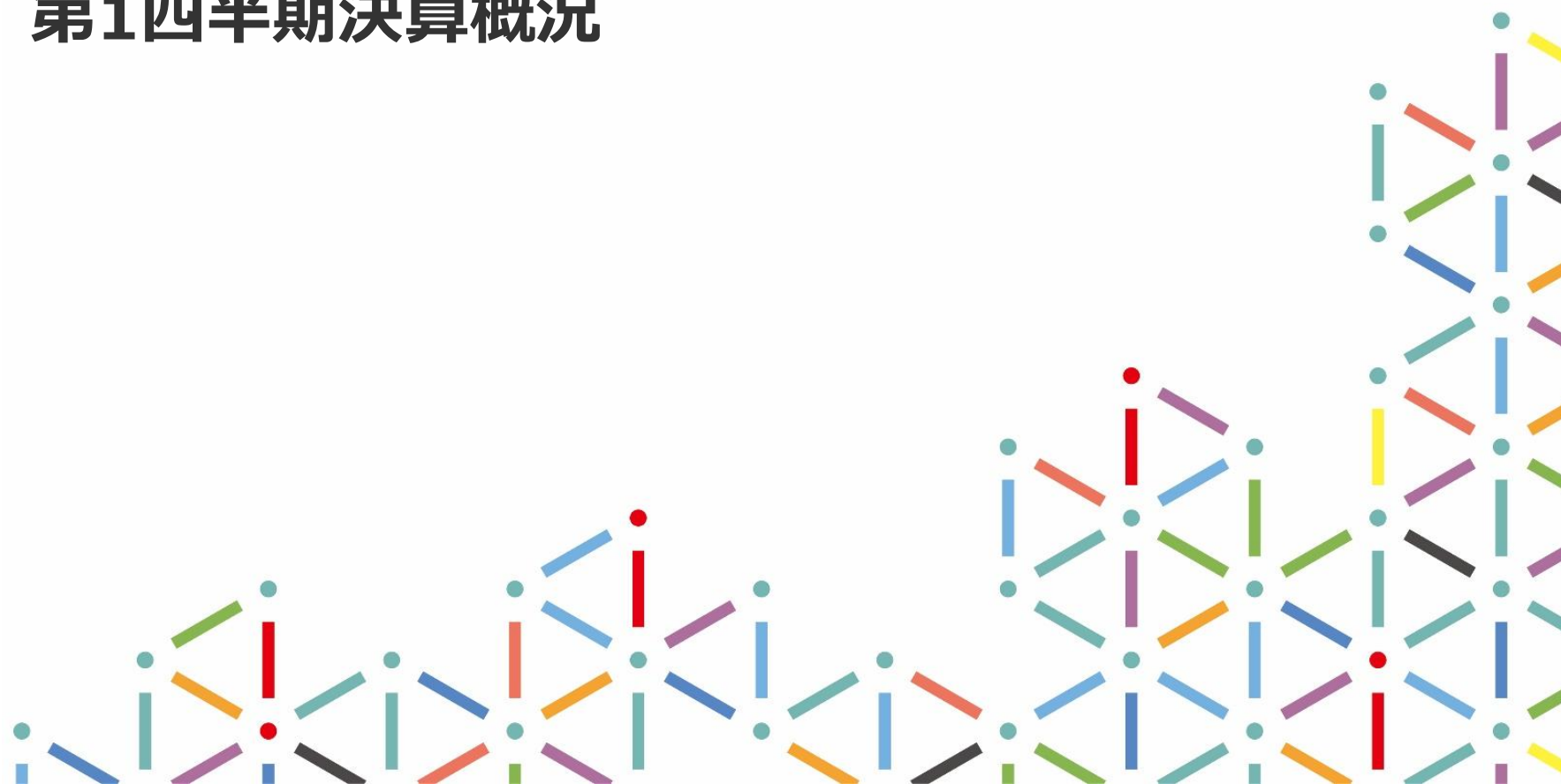
⇒構造改革による高収益体質への転換方針は不変

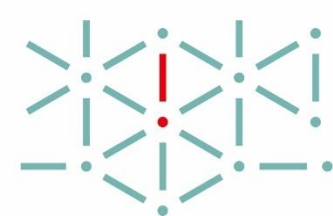
今後の見方

- ・中東情勢の不安定化やサプライヤー各社の採算是正を目的とした原材料価格の高止まり
- ・高付加価値製品やサステナブル対応製品の増販による収益貢献

1. 2027年3月期 第1四半期決算概況

TOKYOink





(1) エグゼクティブサマリー

(単位：百万円)

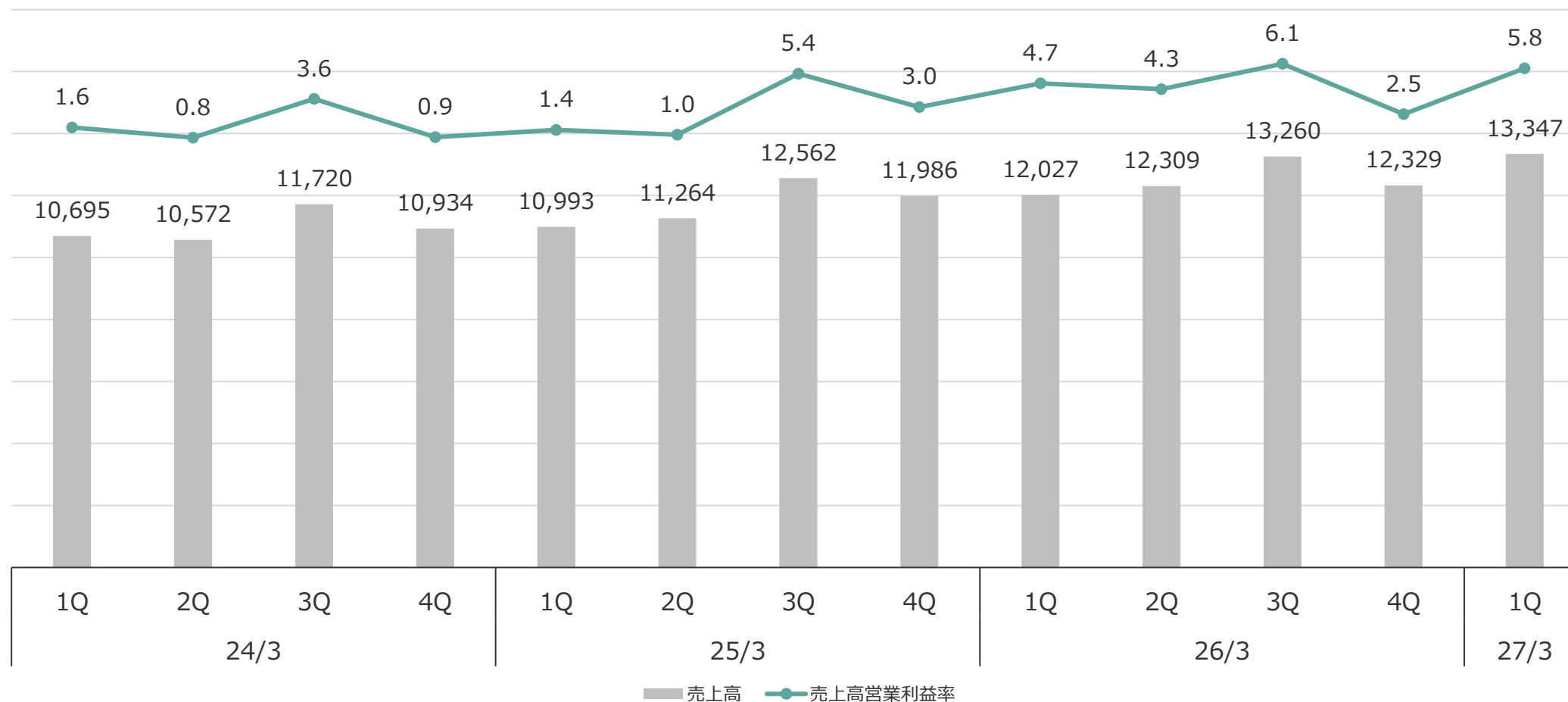
- ・適正な製品販売価格改定および高付加価値製品へのシフトの効果が顕在化し、売上高133億円（前年同四半期比＋11.0％）で増収
- ・営業利益7.7億円（同＋36.2％）、四半期純利益10.1億円（同＋127.1％）と増益

	25/6	26/6	増減額	増減率 (%)	コメント
売上高	12,027	13,347	+1,320	+11.0	・各事業の製品販売価格改定の進捗 ・製品ポートフォリオ見直しに伴う高付加価値製品へのシフト ⇒前年同四半期比増収増益
営業利益	567	772	+205	+36.2	
経常利益	660	884	+224	+34.0	保有株式の増配に伴う受取配当金増加、為替差益の影響により、前年同四半期比増益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	448	1,019	+570	+127.1	確定給付企業年金制度の一部を企業型確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付制度改定益（特別利益）計上により前年同四半期比増益

(2) 四半期業績推移

(単位：百万円、%)

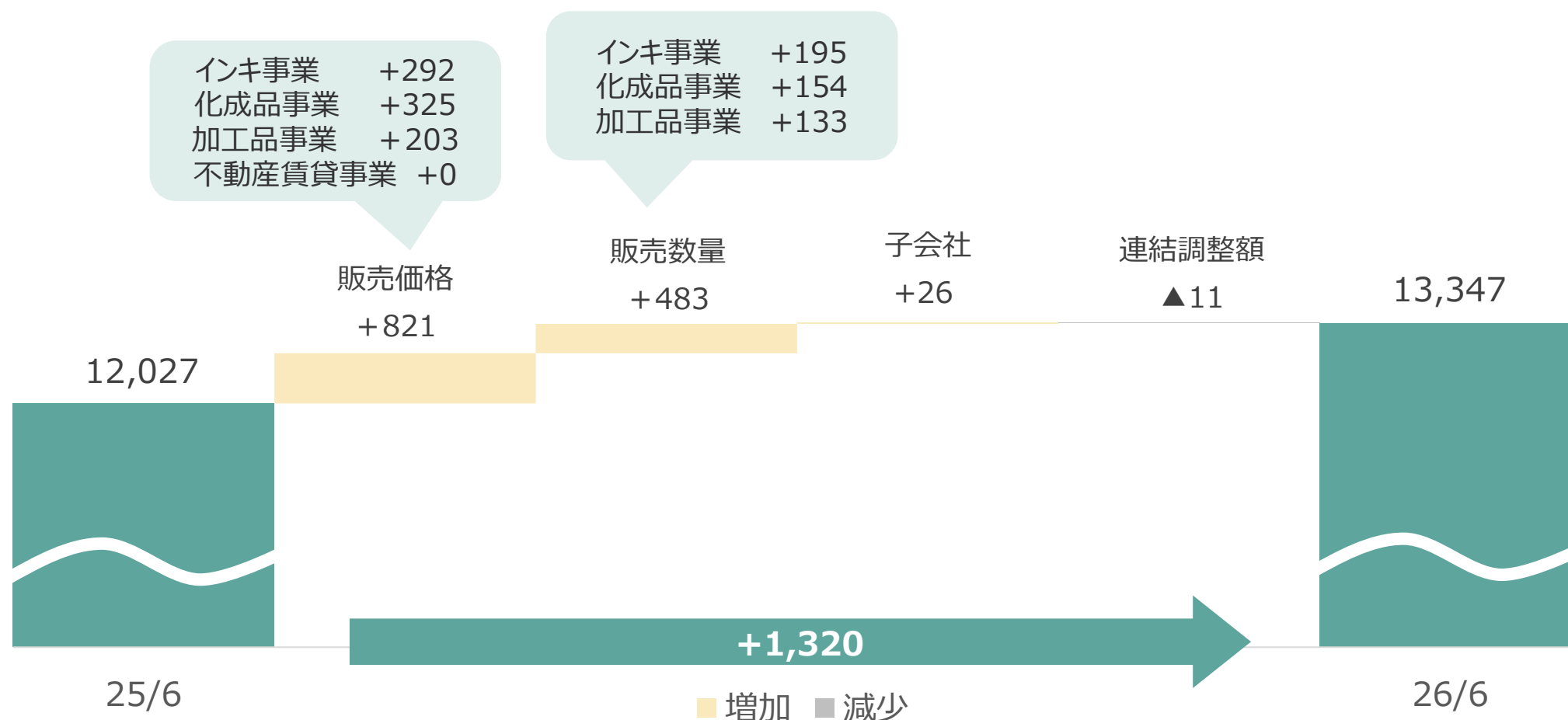
年末に向けた広告・折込チラシ需要増加や日用品向け機能性包材用途製品の出荷増によって
第3四半期に売上高や利益が相対的に高水準となる傾向



(3) 前年同四半期比増減要因分析 - 売上高 -

(単位：百万円)

- ・インキ事業ではオフセットインキの販売活動強化、グラビアインキのメディカルパッケージ向け製品が販売増
- ・化成品事業は機能性包材用途向け製品やモビリティ用途向け製品等、高付加価値製品が販売増
- ・加工品事業の土木資材や農業資材の受注増より、前年同四半期比増収



(3) 前年同四半期比増減要因分析 - 営業利益 -

(単位：百万円)

販売価格改定の進捗に加え、高付加価値製品の売上比率が増加したことによる交易条件の改善や、底堅い需要の下支えによる販売数量増により前年同四半期比増益



販売価格
原材料価格上昇 ▲450

交易条件
+371

販売数量
+97

変動費増
▲125

固定費増
▲106

棚卸資産
▲24

子会社・
連結調整等
▲7

772

567

25/6

+205

■ 増加 ■ 減少

26/6

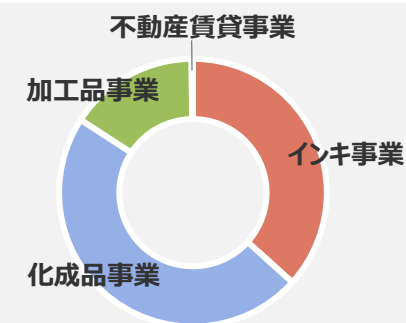
(4) セグメント別業績 – サマリー –

(単位：百万円)

報告セグメント		25/6	26/6	増減額	増減率 (%, pt)
インキ事業	売上高	4,375	4,896	+520	+11.9
	セグメント利益	260	249	▲11	▲4.3
	利益率(%, pt)	5.9	5.1	–	▲0.8
化成品事業	売上高	5,883	6,339	+455	+7.7
	セグメント利益	232	310	+78	+33.6
	利益率(%, pt)	4.0	4.9	–	+0.9
加工品事業	売上高	1,745	2,089	+343	+19.7
	セグメント利益	87	236	+148	+169.4
	利益率(%, pt)	5.0	11.3	–	+6.3
不動産賃貸事業	売上高	22	22	+0	+0.1
	セグメント利益	10	14	+3	+33.5
	利益率(%, pt)	46.9	62.6	–	+15.7
セグメント合計	売上高	12,027	13,347	+1,320	+11.0
	セグメント利益	591	810	+219	+37.1
	利益率(%, pt)	4.9	6.1	–	+1.2
全社費用他 ※		▲23	▲37	▲14	–
連結営業利益		567	772	+205	+36.2

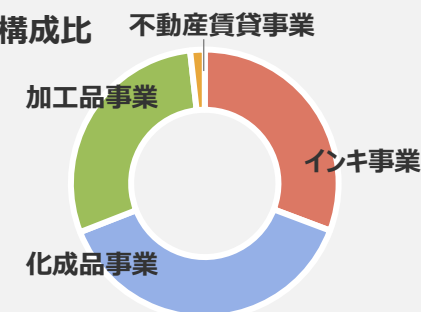
- ・インキ事業はオフセットインキが販売強化に努めるも原材料価格高騰に対する価格転嫁が十分でなかったことから前年同四半期比増収減益
- ・化成品事業の主力製品が堅調に推移し、加工品事業の土木資材等が伸長し前年同四半期比増収増益

売上高構成比



インキ事業	36.7%
化成品事業	47.5%
加工品事業	15.6%
不動産賃貸事業	0.2%

セグメント利益構成比



インキ事業	30.7%
化成品事業	38.3%
加工品事業	29.2%
不動産賃貸事業	1.8%

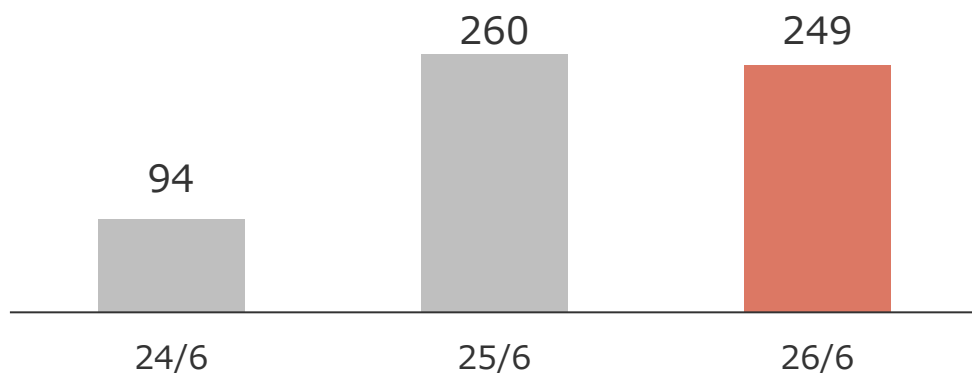
(4) セグメント別業績 – インキ事業 –

(単位：百万円)

オフセットインキは販売強化および新規顧客獲得に注力、グラビアインキはメディカルパッケージ向け製品を中心に好調に推移したものの、原材料価格の高騰に伴う販売価格の改定が追いつかず増収減益

	25/6	26/6 実績	増減額	増減率 (%)
売上高	4,375	4,896	+520	+11.9
セグメント利益	260	249	▲11	▲4.3
セグメント利益率	5.9	5.1	－	▲0.8

セグメント利益



26/6 実績		前期比	計画比(※)
■ オフセットインキ	売上高	↑	↑
	利益	↓	↑
■ グラビアインキ	売上高	↑	↑
	利益	↑	↑
■ インクジェットインク	売上高	↓	↑
	利益	↓	↑

(※)期初計画比

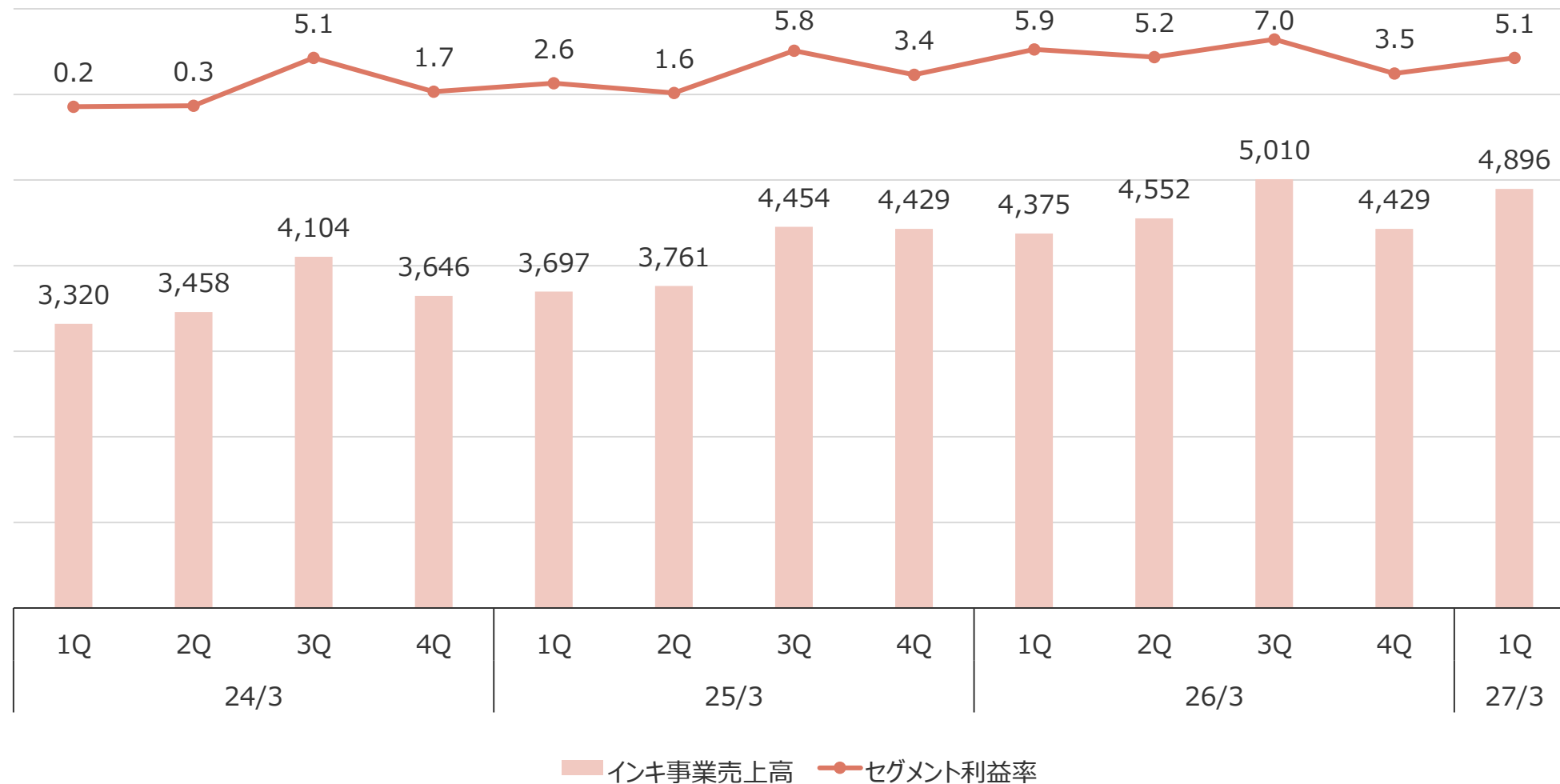
セグメント利益率 (%)			
	25/6	26/6	増減 (pt)
■ オフセットインキ	6.0	2.8	▲3.2
■ グラビアインキ	3.9	8.1	+4.2
■ インクジェットインク	8.6	5.0	▲3.6



(4) セグメント別業績 – インキ事業 –

(単位：百万円、%)

インキ事業 四半期業績推移



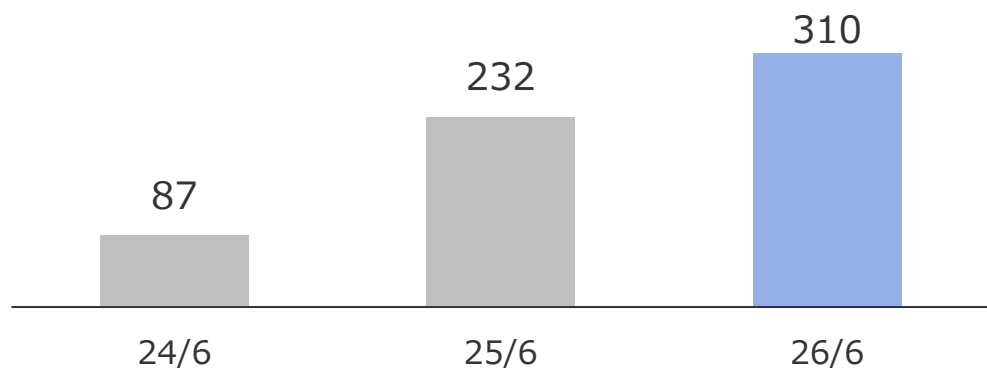
(4) セグメント別業績 – 化成品事業 –

(単位：百万円)

モビリティ用途向け製品や機能性包材用途向け製品が堅調に推移、海外（タイ）は季節要因もあり伸び悩むも、自社製品が伸長したことにより利益率が改善し増収増益

	25/6	26/6 実績	増減額	増減率 (%)
売上高	5,883	6,339	+455	+7.7
セグメント利益	232	310	+78	+33.6
セグメント利益率	4.0	4.9	—	+0.9

セグメント利益



	26/6 実績	前期比	計画比(※)
■ 自社製品	売上高	↗	↗
	利益	↗	↗
■ 受託製品	売上高	↗	→
	利益	↘	→
■ 海外（タイ）	売上高	↘	↘
	利益	↘	↘

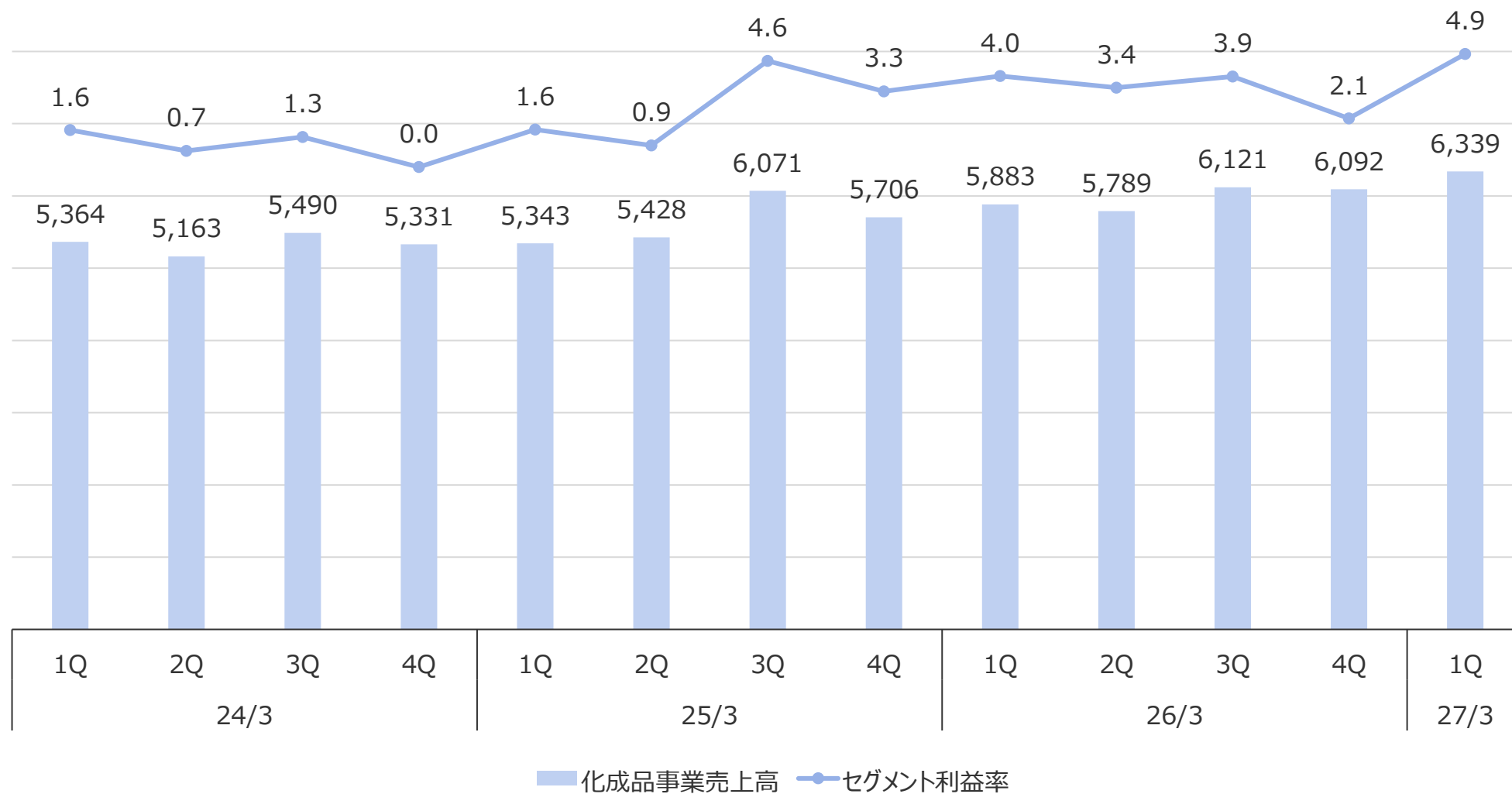
(※)期初計画比

	セグメント利益率 (%)		
	25/6	26/6	増減 (pt)
■ 自社製品	6.2	8.0	+1.8
■ 受託製品	▲3.3	▲3.6	▲0.3
■ 海外（タイ）	31.4	21.3	▲10.1

(4) セグメント別業績 – 化成品事業 –

(単位：百万円、%)

化成品事業 四半期業績推移



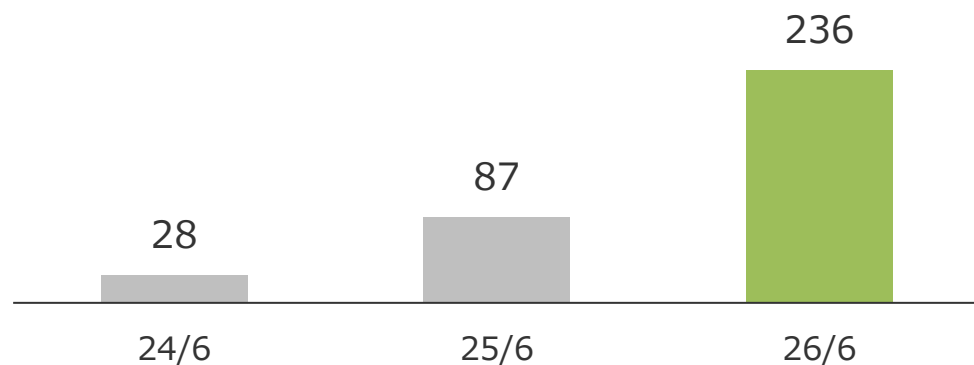
(4) セグメント別業績 – 加工品事業 –

(単位：百万円)

ネトロン®は前期に実施した減損処理により利益率が改善、一軸延伸フィルムは食品包装用途が販売増、土木資材はジオセル各工法の需要が堅調に推移し、増収増益

	25/6	26/6 実績	増減額	増減率 (%)
売上高	1,745	2,089	+343	+19.7
セグメント利益	87	236	+148	+169.4
セグメント利益率	5.0	11.3	—	+6.3

セグメント利益



26/6 実績		前期比	計画比(※)
■ネトロン®	売上高	↑	↑
	利益	↑	↑
■一軸延伸フィルム	売上高	↑	↑
	利益	↑	↑
■土木資材	売上高	↑	↑
	利益	↑	↑
■農業資材	売上高	↑	↑
	利益	↑	↑

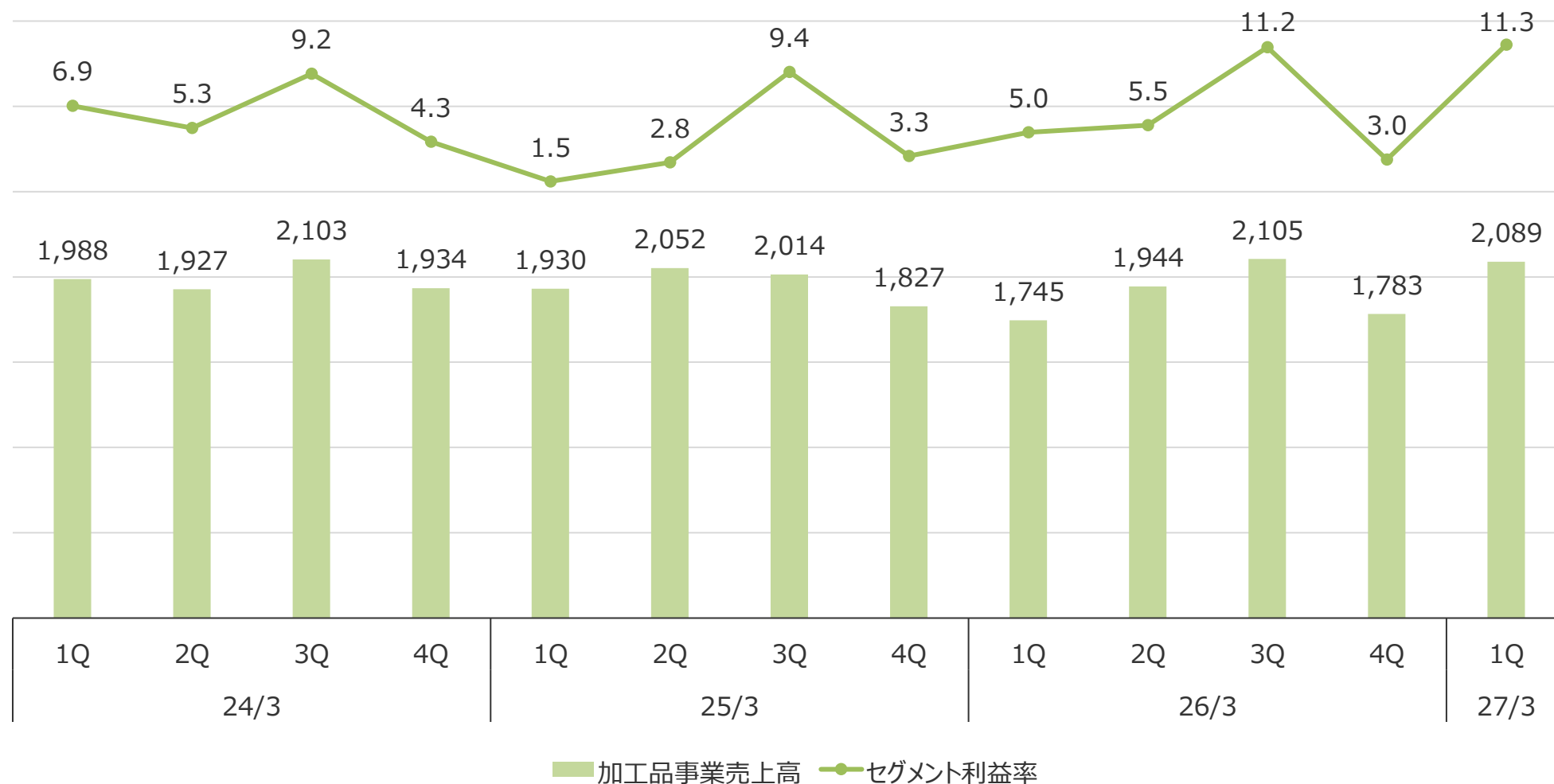
セグメント利益率 (%)

	25/6	26/6	増減 (pt)
■ネトロン®	▲14.7	3.5	+18.2
■一軸延伸フィルム	5.5	13.1	+7.6
■土木資材	17.2	22.1	+4.9
■農業資材	▲1.5	3.4	+4.9

(4) セグメント別業績 – 加工品事業 –

(単位：百万円、%)

加工品事業 四半期業績推移



(5) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

総資産は544億円（前期比＋8億円）、増収により売上債権増加
退職給付制度の一部をDC制度へ移行したことにより純資産は減少

資産の部

負債・純資産の部

資産

前期末比＋818百万円（＋1.5%）

●流動資産（＋1,601百万円）

- ・現預金の増加
- ・増収による売上債権増加
- ・棚卸資産の増加

●固定資産（▲782百万円）

- ・退職給付に係る資産の減少

負債

前期末比＋1,081百万円（＋5.0%）

●流動負債（＋1,422百万円）

- ・短期借入金の増加

●固定負債（▲341百万円）

- ・長期借入金約定返済による減少

純資産

前期末比▲262百万円（▲0.8%）

- ・利益剰余金の増加
 - ・退職給付制度変更に伴う退職給付に係る調整累計額の減少
- 自己資本比率 26/3：59.4% 26/6：58.0%

53,673

流動資産

31,159
(58.1%)

固定資産

22,514
(41.9%)

26/3

54,492

流動資産

32,761
(60.1%)

固定資産

21,731
(39.9%)

26/6

53,673

負債

21,566
(40.2%)

純資産

32,106
(59.8%)

26/3

54,492

負債

22,648
(41.6%)

純資産

31,843
(58.4%)

26/6

2. 2027年3月期 第2四半期（中間期）および 通期連結業績予想の修正





(1) 業績予想

適正価格への改定効果および販売数量の増加を見込み、原材料価格の影響を織り込むも第2四半期以降上方修正
構造改革は期初計画通り継続して進める方針

	期初時点での業績予想の前提	27年3月期第1四半期の進捗
外部要因	・中東情勢の影響未反映 ・為替（円安）影響による輸入原材料費上昇 ・物価上昇による消費マインドの低下 ・ユーティリティコスト・物流コスト上昇	・中東情勢の不安定化等を背景とした原材料価格の高騰や、サプライチェーン全体の採算改善を目的とした価格改定に対し、適正な販売価格改定実施 ・物価上昇を見据えた前倒し需要発生
内部要因	・人件費増加（ベースアップ、業績連動賞与など） ・設備メンテナンス強化による費用増加 ⇒26年3月期にインキ事業で発生した設備故障を教訓とし、 供給に支障を出さないようメンテナンスを強化（全事業対象）	期初計画通り実施
事業要因	・オフセットインキの市場縮小継続による需要減少 ・インクジェットインクの欧州向け受託製品の環境規制強化による需要減少 ・化成品低収益受託製品の戦略的な販売数量大幅減少 （高収益製品にシフトするために必要な整理） ・土木資材の為替（円安）影響	・オフセットインキの市場縮小継続するも、新規顧客獲得や販売強化し 市場シェアアップ、販売価格改定の進捗に遅れあり ・インクジェットインクの欧州向け受託製品の環境規制強化による需要減少継続 ・化成品低収益受託製品の整理断行は、期初計画通り下期より重点的に実施 ・土木資材の為替（円安）影響はあったものの、販売価格改定により吸収



(1) 業績予想

(単位：百万円)

下期は底堅い需要に支えられるも、中東情勢を背景とした原材料価格高騰や、サプライヤー各社の採算是正を目的とした価格改定がより大きく影響する見込み

27年3月期 連結業績予想	27/3 上期 (H1)		27/3 下期 (H2)		27/3 通期		通期業績予想 期初比 (B) - (A)
	期初予想	修正予想	期初予想	修正予想	期初予想 (A)	修正予想 (B)	
売上高	23,800	26,500	25,100	27,800	48,900	54,300	+ 5,400
営業利益	600	1,300	1,200	1,400	1,800	2,700	+ 900
経常利益	700	1,430	1,250	1,470	1,950	2,900	+ 950
親会社株主に帰属する当期純利益	800	1,400	1,150	1,250	1,950	2,650	+ 700
ROE (%)	-	-	-	-	6.1	8.3	+ 2.2

(1) 業績予想

(単位：百万円)

インキ事業、化成品事業は下期の底堅い需要に支えられ増収見込みも、原材料価格高騰の影響が上期より大きくなる見込み

27年3月期 連結業績予想 セグメント別		27/3 上期 (H1)		27/3 下期 (H2)		27/3 通期		通期業績予想 期初比 (B) - (A)
		期初予想	修正予想	期初予想	修正予想	期初予想 (A)	修正予想 (B)	
インキ事業	売上高	8,400	9,665	8,840	10,055	17,240	19,720	+ 2,480
	セグメント利益	50	330	270	370	320	700	+ 380
化成品事業	売上高	11,650	12,740	11,940	13,100	23,590	25,840	+ 2,250
	セグメント利益	360	670	550	730	910	1,400	+ 490
加工品事業	売上高	3,705	4,050	4,275	4,600	7,980	8,650	+ 670
	セグメント利益	230	350	450	450	680	800	+ 120
不動産賃貸事業	売上高	45	45	45	45	90	90	—
	セグメント利益	25	25	25	25	50	50	—

(2) 今後の見通し

(単位：百万円)

27年3月期 今後の見通し		
インキ事業	オフセットインキ	遅れている製品販売価格改定の断行による業績の改善
	グラビアインキ	機能性インキ・コート剤とメディカルパッケージ向け製品を中心とした堅調な業績の維持
	インクジェットインク	自社製品のラインアップ拡充に注力するも、業績は横ばいの見通し
化成品事業	自社製品	モビリティ用途向け製品および機能性包材用途向け製品を中心に堅調な業績の維持
	受託製品	下期に向けて低収益製品の整理の本格化による一時的な業績の落ち込み
	海外（タイ）	モビリティ用途向け製品の堅調維持と機能性包材用途向け製品の需要回復による業績の回復
加工品事業	ネトロン®	水処理資材の競争力回復取り組み強化と新規用途探索などの拡販活動に加え、前年に実施した減損処理による減価償却費の減少により業績改善
	一軸延伸フィルム	食品包装用途フィルムと産業用途フィルムを中心に堅調な業績の維持
	土木資材	国が推進する国土強靱化計画に貢献できる防災・減災用途向け製品であるジオセル工法を中心に堅調な業績の維持
	農業資材	機能性農業資材エナジーシリーズを中心に堅調な業績の維持
全体		原材料価格の上昇影響には一定のタイムラグがあり、第1四半期の原材料上昇分が製品原価へ反映される第2四半期以降により大きく業績へ影響する見込み

3. 2027年3月期 株主還元とIRフェア出展

TOKYOink





(1) 自己株式取得

過去最大規模となる12億円の自己株式取得枠を設定し、株主還元を更に強化

取得概要

取得株式総数	800,000株（上限）
発行済株式総数比率 （自己株式除く）	6.4%
取得価額総額	12億円（上限）
取得期間	2026年8月6日～2027年3月31日
取得方法	① 東京証券取引所における市場買付け ② 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)

実施目的・期待効果

現在の市場評価は当社の企業価値を十分に反映していないとの認識のもと、自己株式取得により資本効率向上と株主価値向上を推進

資本効率向上

最適資本構成の実現を通じたROE向上

株主還元の充実

機動的な還元策の実施により株主利益の向上を図る

EPS向上

取得株式数に応じ1株当り当期純利益の向上に寄与（株主価値の向上）

PBR1倍割れの早期解消

資本コストや株価を意識した経営の推進
現在の株価水準と当社企業価値とのギャップ是正

自己株式取得は、単なる株価対策ではなく、成長投資と株主還元のバランスを踏まえた最適な資本配分方針に基づく施策として実施
⇒取得した自己株式は、将来の成長投資に向けたM&A等への活用や消却等を検討

(2) 株主還元・配当

(単位：円、%)

業績予想の上方修正を踏まえ、当初予想比+30円、前期比+32円(※1)の増配を予定
総還元性向は約88%を見込む

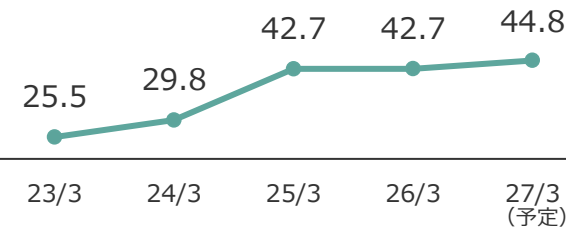
配当方針

- 基本方針：安定的かつ継続的な配当実施
- 配当性向40%以上またはDOE1.0%以上

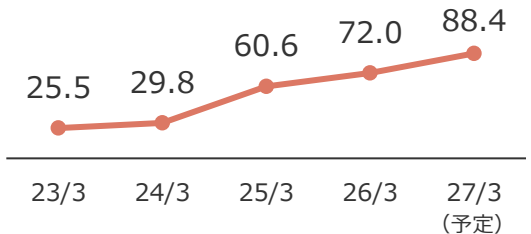
1株当たり配当金	中間配当	期末配当	年間配当
26年3月期 普通配当	26円	37円	63円
27年3月期 普通配当（予定）	50円	45円	95円
26年3月期比			+32円

配当金・配当性向 推移

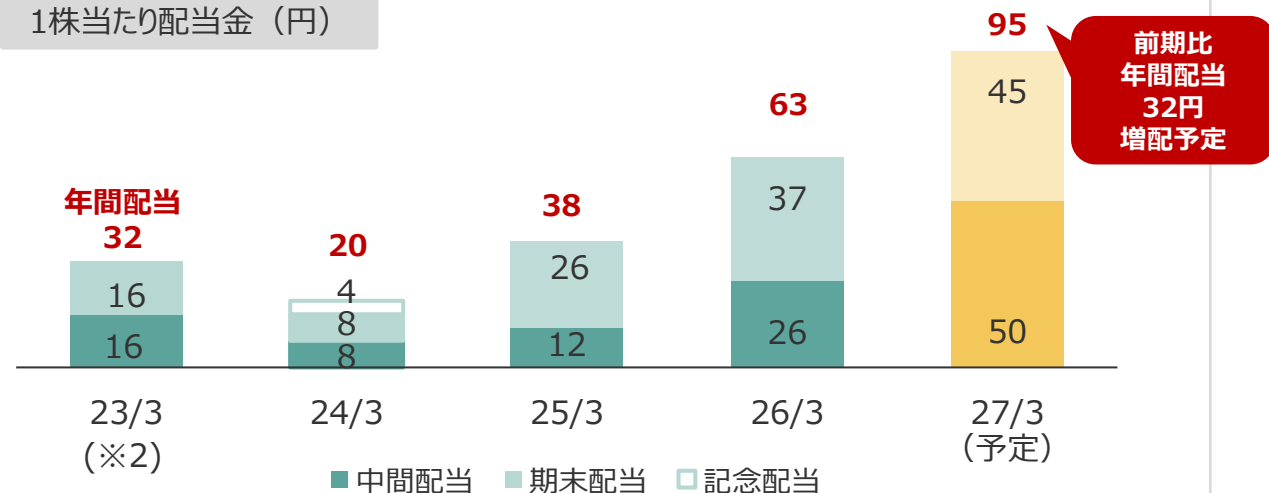
配当性向 (%)



総還元性向 (%)



1株当たり配当金 (円)



(※1) 株式分割後換算の金額にて算出

(※2) 26年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施、26年3月期以前の配当金は遡及して修正



(3) 「日経・東証IRフェア 2026」出展のお知らせ

投資家・株主の皆様との対話機会拡充を目的として、「日経・東証IRフェア2026」に出展

当日は当社ブースにてミニ説明会を複数回開催し、事業内容や成長戦略に加え、配当方針や優待など、株主還元策についてご説明いたします。一部の回は代表取締役社長 堀川が登壇し、直接ご説明いたします。

名称	日経・東証IRフェア 2026
会期	2026年8月28日（金）、29日（土）10：00～17：00
会場	東京ビッグサイト 南3・4ホール（東京都江東区有明3-11-1）
小間番号	144
入場	無料 イベント会場への入場には事前に来場登録が必要となりますので、下記URLの「来場登録」よりお申し込みください
主催	日本経済新聞社、日本取引所グループ
公式ウェブサイト	https://event.nikkei.com/irfair/

この機会に、個人投資家の皆様に当社への関心とご理解を深めていただければと考えております。皆様のご来場を心よりお待ちしております。

4. 参考情報

TOKYOink



事業	製品名称	説明文
インキ	オフセットインキ (平版インキ)	オフセット印刷用インキ。印刷方式として、輪転、枚葉、新聞輪転等があり、インキタイプとして、油性、水性、UV硬化型、水無し等がある。
	グラビアインキ (凹版インキ)	凹版印刷の一種であるグラビア印刷用インキ。印刷方式として、表刷り、裏刷り等があり、インキタイプとして、溶剤、ノントルエン、水性等がある。また、印刷物に色ではなく機能（酸化防止等）を付与するコート剤（ニス）もある。
	インクジェットインク (デジタルインキ)	版を持たないデジタル印刷の一種であるインクジェット印刷用インク。主に家庭向け、産業向け等がある。インキタイプは染料、顔料等がある。当社はカスタムメイドインクジェットTIC-JET®を展開。
化成品	マスターバッチ	顔料等を分散させた高濃度のプラスチックペレット。使用時はナチュラル（原料）樹脂に対し、3～10%程度希釈するのが一般的。着色剤のほかに機能（酸化防止等）を付与する添加剤等がある。
加工品	ネトロン®	高密度ポリエチレンを網状に成形したプラスチック製品。三井化学株式会社の登録商標。工業用途と包装用途で展開している。水処理用資材は工業用途の主要製品。
	一軸延伸フィルム	高密度ポリエチレンを主とした縦一軸延伸フィルムで、高い形状保持性、縦方向の強度及び直進カット性に優れ、さらに高い透明性と光沢性も兼ね備えたフィルム。食品包装、産業用途等に使用される。
	ジオセル工法	土木資材の主要工法。主にジオセルと周辺部材を組み合わせたジオセル工法を提供。コンクリート工法と比べ、軽量であるため輸送効率が良く、施工が簡単であるため熟練工を必要としない。一部の工法は国土交通省のNETIS（新技術情報提供システム）に登録済。
	ジオセル	高密度ポリエチレンを立体形成した、ハニカム状土壌安定枠の総称。当社製品名はテラセル®、グランドセル®がある。
	周辺部材	ジオセル工法の強度を向上させるための接続部材や摩擦を補助する用心杭等。
	エナジーシリーズ	農業資材の主要製品。優れた保温保冷効果を有する多層断熱被覆資材（布団資材）『エナジーキーパー®』、優れた保温性、軽量でしなやか、適度な湿度コントロールができる内張カーテンである『エナジークロス®』等をラインナップ。

- 
- 本資料は、投資家の皆様に会社内容の理解を深めて頂くための資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。
 - 記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。
投資に関する決定は、ご自身のご判断と責任において行われるようお願いいたします。

【お問合せ先】 東京インキホームページお問い合わせフォーム
<https://www.tokyoink.co.jp/contact/>



東京インキ株式会社 管理部門 IRチーム
TEL : 03-5902-7652
E-mail : tic-ir@tokyoink.co.jp

TOKYOink
東京インキ株式会社